

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：長野県
農業委員会名：辰野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	令和4年4月1日	任期満了年月日	令和7年3月31日
	農業委員		
	定数	実数	
農業委員数	7	7	
認定農業者	—	1	
認定農業者に準ずる者	—	1	
女性	—	2	
40代以下	—	0	
中立委員	—	1	
			定数
			実数
			担当区域数
			農地利用最適化推進委員
			7
			7
			4

2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)
総農家数	1,002	基幹的農業従事者数	255	認定農業者	17
農業経営体数	262	女性	89	基本構想水準到達者	0
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	9	認定新規就農者	3
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	0
				集落営農経営	0
				特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	525	385				910

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	910	ha	213	ha	23.4	%
課題	農業従事者の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加が農地の有効利用を図る上で大きな障害となっている。認定農業者を中心に利用集積を図る必要がある。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	10	年度	集積率	50	%
今年度の新規集積面積	50	ha	農地面積(C)	910	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	263	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	28.9	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

G-B

③ 実績

今年度の新規集積面積	54	ha	農地面積(F)	910	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	267	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	29.3	%
目標に対する達成状況(H)／(E)	101.5	%			

農業委員会の 点検結果	個別訪問や相談活動等で担い手の意向を確認し、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を実施した結果、25haを新規集積できた。更なる農地集積のためには、地区外からも受け手の掘り起こしをする必要がある。
----------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

		直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況			
現状	1号遊休農地面積		うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積
	29	ha	18	ha	11
	ha				
	農業従事者の高齢化や担い手不足、鳥獣被害等により遊休農地が発生する傾向にある。				

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	13.0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	3.0	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	9.0	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	町産業振興課農政係や農地中間管理機構等関係機関と連携し、遊休農地の状況や解消方法に関する情報収集・意見交換を行ない、今後の方針を決めていく。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積		ha
---------------------------	--	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	1.9	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	63.3	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	1.6	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
	令和6年9月			令和6年11月		
	1号遊休農地の面積	28.6	ha	うち緑区分の遊休農地	14.1	ha
				うち黄区分の遊休農地	14.5	ha
農地の利用意向調査	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
	令和6年12月			令和7年2月		

農業委員会の点検結果	推進委員等により戸別訪問や電話による意向把握を行ない、「売りたい・貸したい」意向がある方には耕作者とのマッチングを行なった。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	1	経営体	1	経営体	0	経営体
	6.3	ha	6.8	ha	0.0	ha
課題	新規就農者数が少なく、他機関との連携も十分にとることができていない。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均	
	34	ha	26	ha	27	ha	29	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	2.9		ha					

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	1 経営体
		取得農地面積	1.3 ha

農業委員会の点検結果	新規参入者の意向を聞きながら農地所有者とのマッチングを行なった。
------------	----------------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	7	人
			農地利用最適化推進委員の人数	7	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月	農地の集積	全推進委員等が休耕または遊休農地等から担い手へ貸付け可能な農地を検討抽出し、担い手に耕作してもらえるよう働きかける。
12月	遊休農地の発生防止・解消	令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地について、全推進委員等が戸別訪問や電話による意向把握をおこない「売りたい・貸したい」意向がある方には耕作者とのマッチングを行なう。
1月	新規参入の促進	新規参入して間もない農業者(7経営体程度)に対して、全推進委員等が個別に声を掛けて営農上苦慮していることや要望等を聞き取り、対応する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
11月	農地の集積	全推進委員等が休耕または遊休農地等から担い手へ貸付け可能な農地を検討抽出し、担い手に耕作してもらえるよう働きかける。
12月	遊休農地の発生防止・解消	令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地について、全推進委員等が戸別訪問や電話による意向把握をおこない「売りたい・貸したい」意向がある方には耕作者とのマッチングを行なう。
1月	新規参入の促進	新規参入して間もない農業者(7経営体程度)に対して、全推進委員等が個別に声を掛けて営農上苦慮していることや要望等を聞き取り、対応する。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	8月～11月	相談会名	信州伊那谷就農相談会
参加者数	1名	開催場所	上伊那農業農村支援センター
相談会の内容	県外在住者等の就農相談に対応するための就農相談会であり、推進委員等(他事務局1名)が出席して新規就農者の確保につなげる。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	3	回
---------------	---	---

開催時期	令和6年8月2日	相談会名	新規就農者相談会
参加者数	10名	開催場所	JA上伊那パレスたつの
相談会の内容	・認定新規就農者の申請について・経営開始資金について ・作付計画品目について・営農資金について		
開催時期	令和6年10月30日	相談会名	就農相談会
参加者数	7名	開催場所	JA上伊那北部営農センター
相談会の内容	・新規就農希望者による就農希望の概要説明について・就農希望者への支援対策について ・今後の進め方について		
開催時期	令和6年12月6日	相談会名	就農相談打合せ
参加者数	9名	開催場所	JA上伊那北部営農センター
相談会の内容	・作付品目、農地確保、農業施設、農業機械等の状況について ・今後の進め方について		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	1
目標に対し期待を上回る結果が得られた	2
目標に対して期待どおりの結果が得られた	2
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	9

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 長野県
農 業 委 員 会 名 : 辰野町農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		31	件	うち許可	31	件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30	日	処理期間(平均)	20	日
	総会開催日の公表	していない		申請書締切日の公表		公表している		

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定						
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任						
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任						
1年間の処理件数	18	件	うち許可相当	18	件	うち不許可相当	0	件
処理期間	標準処理期間	申請書受理から	30	日	処理期間(平均)	20	日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積	
	902 ha	2	ha
違反転用解消のために実施した活動内容	違反転用の早期発見・未然防止のため、9月に14日間程度農地パトロールを実施。		
実 績	違反転用解消面積	0	ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入